

2024年4月9日

株主各位

ルネサスエレクトロニクス株式会社

## 第22期定時株主総会に寄せられたご質問及びご回答について

2023年3月26日に開催した当社第22期定時株主総会において、事前質問及び株主総会当日にご出席の株主の皆様からのご質問として、95件のご質問を頂戴しました（ご意見のみ記載いただいたものを含みます。）。

株主総会においては、できるだけ多くの株主の皆様にご質問の機会を公平に提供することを大前提に、株主の皆様のスケジュール上の時間的な制約も考慮しつつ、株主総会の目的事項に関する質問を優先的に回答する必要があるため、一部のご質問については、株主総会の中でご回答することができませんでした。

当社では、株主の皆様から寄せられたご関心事項にできる限りご回答し、かつ、株主総会における質疑対応に関する透明性を確保するため、株主総会に寄せられた全てのご質問の概要及びご回答を取りまとめて公表いたします。

なお、頂戴した質問の数が多数に上り、類似の質問を重複して頂戴している事項もあることから、情報開示としてのわかり易さを重視し、頂戴した質問に関連する大項目にまとめたうえで、要点に絞った回答を記載しております（下記で列挙した質問数と上記の総質問数に差異が生じているのはそのためです。）。また、株主総会の中で回答したご質問については、当社HPで公表している株主総会の動画の中で詳細な回答をご確認いただけることから、該当する質問を当該動画のURLとともに列挙する形としております。

株主総会における質問及び回答の公表は、昨年を引き続き今回が3回目の試みとなりますが、当社は、バーチャルオンリー株主総会の実施及びその運用方法を含め、株主の皆様とのコミュニケーションの充実のための施策を今後も積極的に検討・実施してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

|    |   |
|----|---|
| 1. | <b>ご質問：車載用 IGBT ベアダイ製品の販売戦略について</b><br><b>ご回答：</b><br>車載用 IGBT 製品について、現在当社では、顧客の製品開発をサポートするために、その多くをベアダイ製品として販売しています。もっとも、今後は MOSFET 等の他のディスクリット製品と同様に、パッケージ品としての販売も進めていきたいと考えています。 |
| 2. | <b>ご質問：Sequans 社株式の公開買付け中止の理由等について</b><br><b>ご回答：</b>   |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>Sequans 社との間で締結した同社株式に対する公開買付けの実施に関する基本合意書では、所定の組織再編を実施した場合に、東京国税局から日本の租税特別措置法に基づき課税所得の計上及び納税が必要となる旨の回答を当社が受けた場合、当社又は Sequans 社のいずれも基本合意書を解除できると定めており、その旨を予め公表していました。2024年2月15日に、当社が東京国税局から上記の回答を受領したことから、当社は基本合意書に基づく解除権を行使し、その結果公開買付けも終了しました。その他詳細につきましては、Sequans 社の買収中止に関する<a href="#">当社プレスリリース</a>もご参照ください。</p> |
|--|---|

|           |  |
|-----------|--|
| <b>3.</b> | <b>ご質問：インド事業の現状について</b>  |
|           | <p><b>ご回答：</b></p> <p>当社は、インドについて、研究開発分野を中心とする豊富な人材と旺盛な内需を背景に、今後も高い成長が見込まれる重要な市場であると捉えており、ハードウェア分野だけでなくソフトウェア分野の人材の採用を含め、インドへの投資を積極的に進めていきたいと考えています。</p> <p>また、世界の半導体サプライチェーンの再編が加速する中、インドの連邦政府及び州政府は、半導体分野における積極的な財政支援を表明しています。このような動きを受け、当社は、今年2月、インドの財閥企業である Murugappa Group 傘下の CG Power and Industrial Solutions Limited 及びタイの OSAT 企業である Stars Microelectronics (Thailand) Public Co. Ltd との間で、半導体後工程の組立・テストを請け負う OSAT 工場を建設・運営する合弁会社の設立のための合弁契約を締結しました。既に当該合弁会社に対する連邦政府及び州政府による補助金の交付が決定しており、現在当事者間で、グジャラート州サナンドでの OSAT 工場の設立に向けた準備を進めています。</p> |

|           |  |
|-----------|--|
| <b>4.</b> | <b>ご質問：2024年度の業績予想について</b>   |
|           | <p><b>ご回答：</b></p> <p>自動車向け製品については、顧客側の在庫調整が一段落したと認識しており、前年比で1桁台前半の成長を見込んでいます。産業・インフラ・IoT 向け製品については、主に産業用/Mass Market 分野における顧客の在庫調整の進捗状況等に大きく依存しますが、同分野についてはもうしばらく在庫調整が続くことを見込んでいます。</p> <p>2024年度第一四半期の業績については、2024年4月25日に発表予定です。</p> |

|           |   |
|-----------|---|
| <b>5.</b> | <b>ご質問：線幅微細化への取組みについて</b>   |
|           | <p><b>ご回答：</b></p> <p>線幅微細化への取組みについては、当社のファウンドリ・パートナーと共に、7nm、</p> |

5nm、3nm ノードの SoC や ASIC 製品の開発に取り組んでいます。 自社工場内で製造している製品については、40nm ノードの製品を中心に、アナログ・ミックスシグナルやパワー機能等を追加した製品の製造に注力しています。

**6. ご質問：ダイバンの保有総量等について**  
ご回答：  
ダイバンの保有は全製品一律ではなく製品ごとに判断しており、製品別の総量の公表も行っていないが、通常は6～8週間分程度を想定して保有しています。

**7. ご質問：各政策保有株放出後の株主構成の変化について**  
ご回答：  
2024年3月31日現在の当社の大株主一覧は[当社HP](#)よりご確認ください。

**8. ご質問：日本・各国の法令遵守のコンプライアンス体制の確立や従業員への教育について**  
ご回答：  
当社は、日本を含む各国におけるコンプライアンス体制の確立及び従業員のコンプライアンス教育に力を入れています。  
具体的には、2022年に、全グループ共通の「ルネサスグローバル行動規範」を改定し、グループ全体に周知・徹底しています。その他個別の法令や各国の規制等についても、法務部門を中心に継続的に最新情報を入手した上で、各種規則の制定や運用の更新等の必要な対策を講じています。  
加えて、コンプライアンス・プログラムの適切な管理を徹底するために、監査委員会及び内部監査室が各部門を監査するとともに、CEOを委員長とする内部統制推進委員会において、コンプライアンスに関する重要事項を定期的に審議しています。  
従業員の教育・啓蒙に関して、グループの全従業員を対象としてe-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に実施するとともに、コンプライアンスに関する最新情報をまとめたニュースレターを定期的に発信したり、コンプライアンス意識や遵守状況等に関するサーベイを実施したりすることにより、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

**9. ご質問：サプライヤーへの利益還元の見え方について**  
ご回答：  
当社は、サプライヤーは当社の事業に不可欠な存在であり、信頼すべきパートナーであると考えています。当社は、適切な取引条件を相互に合意することにより、下請法等の関係法令の遵守は勿論のこと、サプライヤーと当社の双方が事業上の利益を享

受する良好な関係を構築するよう努めています。

**10. ご質問：TSMC 熊本工場の立上げの影響について**

**ご回答：**

当社にとっては、主に以下のようなポジティブな影響があると考えています。

- (1) 台湾に加え熊本工場への生産委託が可能となり、生産能力の確保とリスクの分散が図れること
- (2) 熊本ひいては九州の半導体産業が活性化することで、半導体業界を志望する優秀な人材が増え、九州内の当社の3つの拠点（川尻、錦、大分）での人材獲得機会の増加が見込まれること

**11. ご質問：研究開発費の支出状況について**

**ご回答：**

2023年度の研究開発費は、Non-GAAPベースで総額約2,200億円（総売上の約15%）となっています。研究開発費投資先の事業分野別内訳では、自動車向けが約1/3、産業・インフラ・IoT向けが約2/3となっており、製品別内訳では、マイコン・SoCのデジタル製品向けが約半分、アナログ・パワー製品が約半分となっています。地域別内訳では、日本が約半分、米国が約1/4、残りは欧州・アジア等その他の地域となっています。

**12. ご質問：国内技術者の採用人数について**

**ご回答：**

国内技術者の採用人数は近年拡大しており、新卒入社人数は、2022年度に100名強、2023年度には150名弱、そして2024年度は200名弱となっております。また、経験者の採用人数も、必要なポジションとスキルを鑑みた上で、新卒入社と同等又はそれ以上の規模で随時実施しています。

**13. ご質問：国内特許申請・公開件数の動向について**

**ご回答：**

国内特許出願・公開件数については近年減少傾向にありますが、これは広範囲に多くの特許件数を稼ぐ方針から、事業に真に必要な特許・質を重視する方針とし、質の高い特許ポートフォリオの構築と知財維持費用等の合理化の両立を図った結果です。合理化後も、2023年度は全世界で870件以上の特許を出願し、かつ、現在全世界で約2万件の特許を保有しています。

**14. ご質問：学会への参画及び事業への活用について**

|             |  |
|-------------|--|
| <b>ご回答：</b> | <p>当社は、これまでも主要な学会やシンポジウム等に積極的に参加し、研究開発の成果を発表してきました。主な例としては、ISSCC（International Solid-State Circuits Conference）やVLSIシンポジウム等が挙げられます。両会議とも、半導体技術分野を幅広くカバーし、世界トップクラスの参加者数を誇る権威ある学術会議です。当社は、ISSCC 2024において、2件以上の論文が採択された世界の8社のうちの1社であり、また、4名の従業員がISSCC国際プログラム委員会の委員に選出される等、重要な地位を維持しています。今後も、当社技術の優位性をステークホルダーの皆様にご覧いただく場として活用してまいります。</p> |
|-------------|--|

|  |  |
|--|--|
| <b>15. ご質問：ウクライナ情勢長期化による現地社員及び生産への影響について</b> | <p><b>ご回答：</b></p> <p>当社は、ウクライナの西部の都市リビウに拠点を有しており、主に自動車向け以外の製品開発とオペレーションを担当する約200名の従業員が在籍しています。当社は、ウクライナの従業員や取引先を必要不可欠な存在と考えており、ウクライナにおける有事以降は、在宅勤務の実施や、他拠点での業務の代替等を行うことによって、ウクライナにおける業務を継続しています。生産面については、当該地域に当社の生産委託先は存在せず、原材料についても十分な量を調達しており、当社及び当社の生産委託先の生産活動に影響は出ておりません。</p> |
|--|--|

|   |   |
|---|---|
| <b>16. ご質問：大規模投資に伴う償却に関する会計監査人による監査について</b> | <p><b>ご回答：</b></p> <p>投資案件については、定期的及び収益性低下の兆候を把握した場合に減損の判定を実施していますが、会計監査人からは、監査基準に準拠して監査した結果、監査報告書に記載のとおり無限定適正意見を受領しています。</p> |
|---|---|

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| <b>17. ご質問：直近の外国人執行役員の退職理由について</b> | <p><b>ご回答：</b></p> <p>昨年秋以降、Roger Wendelken氏及びAndrew Cowell氏の2名の外国人執行役員が退任していますが、各執行役員の退任は、いずれも個別の事情に基づくものです。</p> |
|------------------------------------|---|

|                                    |  |
|------------------------------------|--|
| <b>18. ご質問：賞与制度について（事業部門間の差異等）</b> | <p><b>ご回答：</b></p> <p>賞与制度については、トップタレントのパフォーマンスを上げるため、Pay for Performance方式を採用しています。個人のパフォーマンスに加え、個々の部門のパフォーマンスに応じた適切な水準の賞与を決定しています。</p> |
|------------------------------------|--|

|     |   |
|-----|---|
| 19. | ご質問：人事評価について（①社員の年齢、②勤続年数、③性別、④扶養家族の有無、⑤育児介護休職の利用経験の有無による差異等）   |
|     | <p>ご回答：</p> <p>人事評価についても、Pay for Performance の考え方に基づき、あくまでもパフォーマンスをベースに行っており、年齢、勤続年数、性別、扶養家族の有無、育児休暇の取得の有無等によって評価されることはありません。</p> |

|     |  |
|-----|--|
| 20. | ご質問：日本以外での高齢者雇用について  |
|     | <p>ご回答：</p> <p>日本以外の諸外国においても、法令等に従い、高齢者の雇用のための適切な対応を実施しています。また、現在、日本において 60 歳以上の外国従業員は 1 名在籍しています。</p> |

|     |   |
|-----|---|
| 21. | ご質問：再雇用制度について（賃金等）  |
|     | <p>ご回答：</p> <p>定年退職後再雇用者については、職務内容とそれに関わる責任の違いにより賃金に変更されることとなります。業務や役割については、組織としての人員計画や事業戦略に加え、各従業員の保有する専門的な知識、技術、技能等を総合的に考慮して適切に決定してまいります。</p> |

|     |   |
|-----|---|
| 22. | ご質問：リモートワークに関する対応について   |
|     | <p>ご回答：</p> <p>当社では、必要な IT 投資等を含め、早い時期からリモートワークを積極的に導入し、従業員に様々な働き方の選択肢を提供しています。リモートワークの制度は厚労省のガイドラインに沿ったものとなっています。今後も、組織と個人のニーズにガイドラインに沿って可能な限り応えていく方針です。</p> |

|     |  |
|-----|--|
| 23. | ご質問：1 時間単位の年休制度の導入について   |
|     | <p>ご回答：</p> <p>当社では、働き方の選択肢・柔軟性を増やすため、2022 年 1 月より 1 時間単位の年休制度を導入していますが、これまで育児、介護、学校行事等で積極的に利用されています（2023 年度は月当たり約 89 名の利用実績）。</p> |

|     |                   |
|-----|-------------------|
| 24. | ご質問：労働関連法令の遵守について |
|     | <p>ご回答：</p>       |

当社では労働関連法令を遵守して事業を行っており、今後も法令を遵守して様々な状況に対応してまいります。

※上記回答は、個別に情報の基準時を記載しているものを除き、全て当社第 22 期定時株主総会開催日（2024 年 3 月 26 日）時点の情報に基づくものです。

以下のご質問については、株主総会において回答いたしましたので、当社 HP において公開しております[株主総会の動画](#)をご参照ください。下記では類似の内容のご質問を一部統合して記載していますが、概ね株主総会におけるご質問及び回答の順序に従い記載しております。

|     |  |
|-----|--|
| 25. | Altium 社買収の背景・目的、買収価格の合理性、買収後のシナジー・事業戦略等について（※質疑応答における回答に加え、事業報告の内容説明後に、Altium 社買収全般に関して約 20 分間の説明を行いました。） |
| 26. | バーチャルオンリー総会の採用理由、参加者数の推移等について  |
| 27. | 当社株価の評価及び今後の取組み等について   |
| 28. | 配当再開の理由、配当性向及び四半期配当の予定その他今後の配当方針等について  |
| 29. | 人事施策（近時の昇給の延期及び人員削減）について   |
| 30. | ジェンダー平等推進のための取組み及び現在の状況について  |
| 31. | 従業員の権利の尊重について  |
| 32. | 取締役による株式の保有について  |
| 33. | 2030 Aspiration の進捗及び見通しについて   |
| 34. | AI に関する取組み・製品の開発計画について   |
| 35. | パワー半導体製品の開発状況について  |
| 36. | SOC・先端ロジック半導体の開発状況について   |
| 37. | 中国事業の状況について  |
| 38. | 取締役会と執行役員等の経営陣間のコミュニケーションについて  |

以上